福岡財務支局長崎財務事務所財務課

財務状況把握の結果概要

(対象年度:令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長崎県	平戸市

◆基本情報

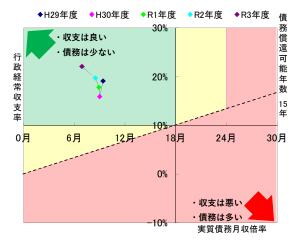
財政力指数	0.24	標準財政規模(百万円)	13,584
R4.1.1人口(人)	29,777	令和3年度職員数(人)	374
面積(Km³)	235.12	人口千人当たり職員数(人)	12.6

(単位:千人)

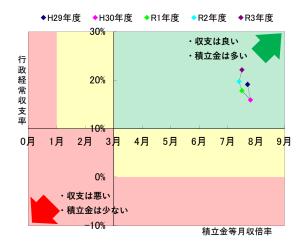
			/+E-1										
				年齢別人口			産業別人口構成						
	総人口	年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
H22年国調	34.9	4.5	12.8%	18.9	54.0%	11.6	33.2%	3.2	20.7%	2.9	19.2%	9.2	60.1%
H27年国調	31.9	3.7	11.7%	16.3	51.0%	11.9	37.3%	3.0	20.0%	2.8	18.3%	9.3	61.7%
R2年国調	29.4	3.4	11.5%	13.8	47.1%	12.2	41.4%	2.6	18.0%	2.8	19.2%	9.2	62.9%
•				=									
D2年国報	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%	23.4%		73.4	
R2年国調	長崎県平均		12.5%		54.5%	33.0%		6.7%		19.3%		74.0%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



侵	養務高水準	
【要因】		
建設債		
	債務負担行為に基づく 支出予定額	
	公営企業会計等の 資金不足額	
実質的な 債務	土地開発公社に係る 普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る 普通会計の負担見込額	
	その他	

その他

槓立低水準	
【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし

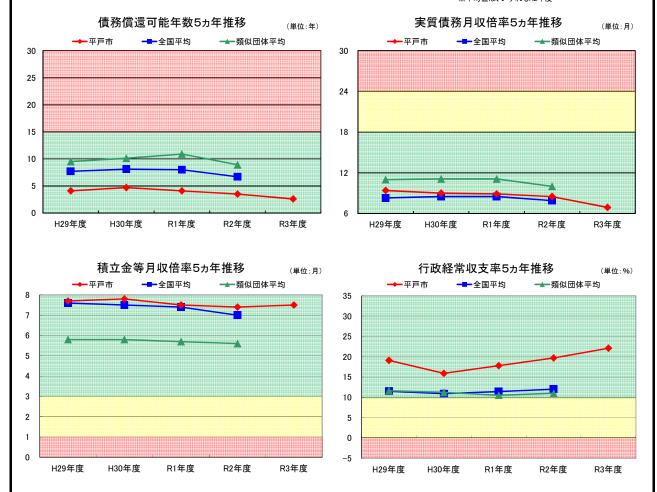
◆財務指標の経年推移

く財務指標>

類似団体区分 都市 I - 1

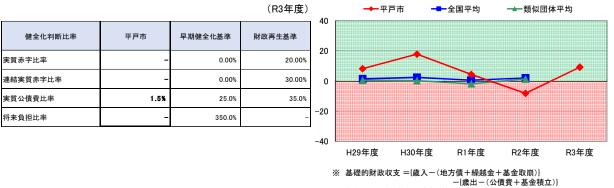
() 1 1 1 1 1 1 N V									
	H29年度	H30年度	R1年度	R1年度 R2年度		類似団体 平均値	全国 平均値	^(参考) 長崎県 平均値	
債務償還可能年数	4.1年	4.7年	4.1年	3.5年	2.6年	8.9年	6.7年	4.6年	
実質債務月収倍率	9.4月	9.0月	8.9月	8.5月	6.9月	10.0月	7.9月	7.0月	
積立金等月収倍率	7.7月	7.8月	7.5月	7.4月	7.5月	5.6月	7.0月	7.2月	
行政経常収支率	19.1%	15.9%	17.8%	19.7%	22.1%	11.0%	12.0%	14.1%	

※平均値は、いずれもR2年度



基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移 <参考指標>

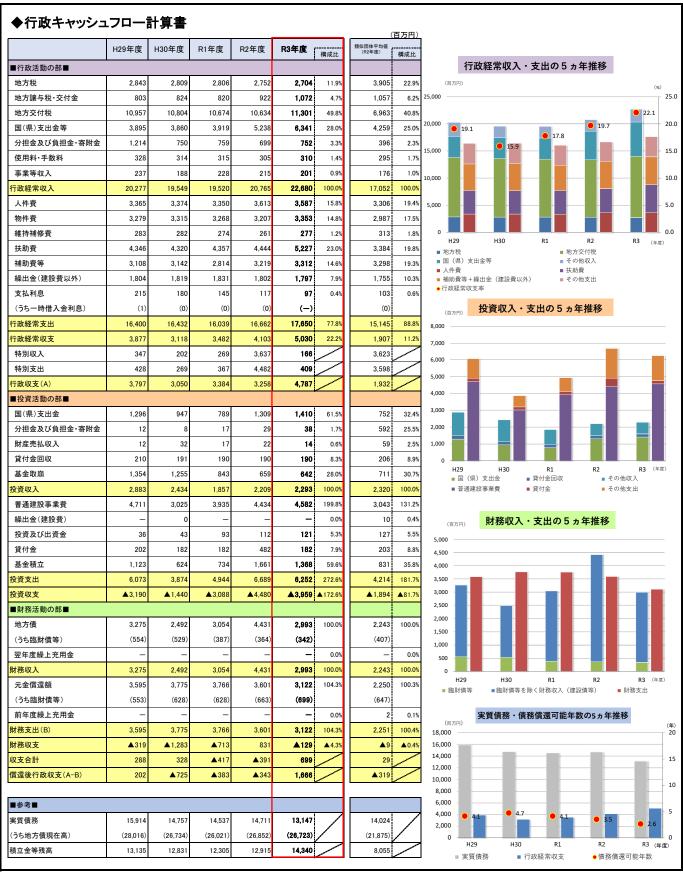
(単位:億円)



※ 基金は財政調整基金及び減債基金

(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- 2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、 各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。
- また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。 5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

なお、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常 収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務償還月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和3年度(診断対象年度)では6.9月(補正後)と債務高水準の状況にはない。

なお、2年度の実質債務月収倍率8.5月は、類似団体平均10.0月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和元年度以降上昇しており、令和3年度では22.1%(補正後)と収支低水準の状況にはない。

なお、2年度の行政経常収支率19.7%は、類似団体平均11.0%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和3年度の債務償還可能年数2.6年(補正後)は、診断基準(15.0年以上)に該当していない。 なお、2年度の債務償還可能年数3.5年は、類似団体平均8.9年と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成28年度以降概ね横ばいで推移しており、令和3年度 (診断対象年度)では7.5月(補正後)と積立低水準の状況にはない。

なお、2年度の積立金等月収倍率7.4月は、類似団体平均5.6月と比較すると優位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.1年	5.1年	3.9年	3.1年	3.4年	4.1年	4.7年	4.1年	3.5年	2.6年	8.9年
実質債務月収倍率	14.2月	13.0月	11.9月	9.6月	9.5月	9.4月	9.0月	8.9月	8.5月	6.9月	10.0月
積立金等月収倍率	4.9月	5.1月	5.6月	6.4月	7.3月	7.7月	7.8月	7.5月	7.4月	7.5月	5.6月
行政経常収支率	19.3%	21.2%	25.0%	25.6%	22.8%	19.1%	15.9%	17.8%	19.7%	22.1%	11.0%

^{※「}参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

多号 1 砂断基準	
財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率O%以下 ②行政経常収支率1O%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数二実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等

有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等

積立金等=現金預金+その他特定目的基金

現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【債務系統】

直近10年間債務高水準となっていない。

「平戸市財政健全化計画」(平成25年度~令和5年度)の下、令和3年度まで、計画的な繰上償還を実施し、地方債発行額を元金償還額以内とするなど地方債残高の縮減に取り組んできたことで地方債現在高は減少傾向となっている。また、【積立系統】に記載のとおり、積立金等残高が増加していることから、実質債務が減少している。

以上により、実質債務月収倍率は、診断基準(18.0月)を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

○実質債務の経年推移

(単位:百万円)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債発行額 地方債元金償還額		3,485	2,819	4,464	3,309	3,373	3,275	2,492	3,054	4,431	2,993
		4,067	3,215	3,294	3,615	3,758	3,595	3,775	3,766	3,601	3,122
実	質債務 ※	21,362	20,296	20,193	17,748	16,546	15,914	14,757	14,537	14,711	13,147
	地方債現在高	28,253	27,856	29,027	28,720	28,336	28,016	26,734	26,021	26,852	26,723
	有利子負債相当額	454	393	661	790	958	1,032	854	820	774	764
	積立金等残高	7,345	7,953	9,495	11,763	12,748	13,135	12,831	12,305	12,915	14,340

[※]実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額一積立金等残高

【積立系統】

直近10年間積立低水準となっていない。

ふるさと納税寄附金等によりその他特定目的基金が増加したほか、財政調整基金、減債基金についても、財政健全化計画に基づき積立を行ってきたことなどから、積立金等残高は増加傾向となっている。

以上により、積立金等月収倍率は診断基準(3.0月)を上回って推移していることから、積立低水準となっていない。

○積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

○ 大工並 引入的 が柱 十 記り											
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
7	責立金等残高	7,345	7,953	9,495	11,763	12,748	13,135	12,831	12,305	12,915	14,340
	歳計現金	304	560	286	631	556	520	681	833	579	851
	財政調整基金	2,087	2,088	2,610	2,673	2,798	2,804	2,809	2,813	2,818	3,241
	減債基金	1,991	2,192	2,194	2,472	2,726	3,045	3,206	2,633	2,492	2,495
	その他特定目的基金	2,963	3,113	4,405	5,986	6,667	6,766	6,134	6,025	7,027	7,752

【収支系統】

直近10年間収支低水準となっていない。

合併特例債の活用や、合併算定替等により地方交付税を中心に安定した収入を確保する一方で、財政健全化計画等に基づき、職員定数の削減、内部経費の節減等に取り組んできた。

そのため、行政経常収支率は診断基準(10.0%)を上回って推移していることから、収支低水準となっていない。

〇行政経常収支の経年推移

(単位:百万円)

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
ŕ	一 政経常収入	18,081	18,608	20,310	22,020	20,734	20,277	19,549	19,520	20,765	22,680
	地方税	2,717	2,702	2,761	2,737	2,772	2,843	2,809	2,806	2,752	2,704
	地方交付税	11,001	10,959	11,070	11,279	11,142	10,957	10,804	10,674	10,634	11,301
	国(県)支出金等	3,205	3,731	3,792	3,917	3,812	3,895	3,860	3,919	5,238	6,341
ŕ	_可 政経常支出	14,584	14,651	15,225	16,362	15,992	16,400	16,432	16,039	16,662	17,650
	人件費	3,605	3,434	3,360	3,355	3,310	3,365	3,374	3,350	3,613	3,587
	物件費	2,356	2,433	2,746	3,565	3,214	3,279	3,315	3,268	3,207	3,353
	扶助費	3,593	3,689	3,868	3,890	4,223	4,346	4,320	4,357	4,444	5,227
	補助費等	2,817	2,883	3,053	3,276	2,945	3,108	3,142	2,814	3,219	3,312
ŕ	亍政経常収支	3,497	3,958	5,084	5,659	4,742	3,877	3,118	3,482	4,103	5,030

【今後の見通し】

〇収支計画策定の有無及び計画名

「第2次平戸市財政健全化計画」後期プラン(令和3年度~5年度:令和4年3月)

〇収支計画の進捗状況

令和3年度策定のため、進捗状況の判断は出来ない。

○債務償還能力について

債務償還能力の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

今後は、南部中学校屋内体育館整備事業に伴い地方債発行を予定しているものの、当該事業以外に大型事業は計画されておらず、既存借入の償還が進むことから、地方債現在高は減少する見通しである。

一方、積立金等残高については、財政調整基金や減債基金は増加するものの、その他特定目的基金の取崩し等により 減少する見込みである。

地方債現在高等の減少が積立金等残高の減少を上回り、実質債務は減少する見通しである。

なお、行政経常収入の減少が実質債務の減少を上回り、計画最終年度の令和5年度の実質債務月収倍率は7.7月にや や長期化するものの、診断基準(18.0月)を下回っていることから、債務高水準には該当しない見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

大型事業の減少に伴い、国(県)支出金等が減少する見込みとなることなどから、行政経常収入は減少する見込みである。

一方、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等新型コロナウイルス感染症対策の反動減による扶助費や物件 費の減少等により、行政経常支出も減少する見込みである。

行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回り、行政経常収支は減少する見通しである。

以上のことから、計画最終年度である令和5年度時点の行政経常収支は16.1%に悪化するものの、診断基準(10.0%)を 上回っていることから、収支低水準に該当しない見通しである。

○資金繰り状況について

資金繰り状況の今後の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

(1)ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

行財政改革の実施による事業の見直しや施設の統廃合、料金の見直し等により、財政調整基金、減債基金は増加する 見込みであるが、「やらんば平戸応援基金」の寄附額累計ポイントの取崩しによる、その他特定目的基金の減少見込みが 大きく、積立金等残高は減少する見通しである。

なお、行政経常収入の減少が積立金等残高の減少を上回り、計画最終年度である令和5年度時点の積立金等月収倍率は7.6月と改善し、診断基準(3.0月)を上回っていることから、積立低水準に該当しない見通しである。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準)

上記「債務償還能力について②フロー面」のとおり、収支低水準に該当しない見通しである。

指標	R3年度	R5年度	備考
1015	10年度	R3との比較	/ш Э
債務償還可能年数	26年	3.9年	 行政経常収支の減少が実質債務の減少を上回るため
貝扮員送可能牛奴	2.04	悪化	11以社市収入の減少が天員債務の減少を工回るにめ
実質債務月収倍率	6.9月	7.7月	 行政経常収入の減少が実質債務の減少を上回るため
天真原物乃权旧平	0.9月	悪化	可以能や状人の減少が失負債物の減少で工画るにめ
積立金等月収倍率	75月	7.6月	行政経常収入の減少が積立金等残高の減少を上回るため
模立並守万权旧李	7.5A	改善	11以社市収入の減少が慎立並寺技向の減少を工画るため
行政経常収支率	22.1%	16.1%	行政経常収支の減少が行政経常収入の減少を上回るため
TJ以社市权义举	ZZ.170	悪化	17以末主市4大人の水グルコリ以前土市4大人の水グを上回る/2の

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

歳入における依存財源の割合が約75%と高い状況にある中、定員適正化計画、行政改革推進計画等の取組みにより、 合併算定替の縮減が始まった平成28年以降、収支不足を補うための財政調整基金の取崩しを行っていない。

しかしながら、令和2年国勢調査では人口が前回調査比(H27)8.0%減少となったほか、老齢人口割合も41.4%と県内で3番目に高い結果となり、今後も高齢化率は増加するものと見込まれる。そのため、人口減少を要因とした自主財源の減少などによる行政経常収入の減少が予想され、十分な行政経常収支の確保が難しくなる可能性がある。

移住定住策の実施等により毎年100名程度のUIターン者を確保しているほか、ふるさと納税についても令和3年に業務の一部を民間委託したことにより返礼品数が増加し、令和4年度は前年度を上回る寄附金が期待できるとのことである。引き続き移住定住策の促進やふるさと納税寄附金等自主財源の確保に取組み、安定的な財政運営を行うことが望まれる。

○「平戸市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)について

平成29年3月策定の「平戸市公共施設等総合管理計画」において推計された公共施設及びインフラ施設の更新費用の 試算額は、今後40年間で整備総額2,921億円(1年当たり73億円)となる見通しである。全体施設の約半数で老朽化が顕著 となっている状況の中、公共施設の更新費用を約40%削減することを目標としている。

なお、令和4年3月に第1次アクションプラン(平成29年度~令和8年度)の中間年度見直しを実施しており、当該期間においては、10年間の更新費用の35%削減を目標としている。

中間年度の見直しに伴い、複合化や用途廃止に変更となった事例もある一方、新たに建設した建物もあり、今後財政運営が厳しくなる中、優先順位を付けて計画的に施設等の更新や機能集約に対応していくことが望まれる。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■特別定額給付金給付事業に係る収入、支出

(単位:千円)

(単位:千円)

		\ + + + + + +	
区分	科目	令和2年度	
行政収入	国(県)支出金等	▲ 3,058,700	
行政収入	行政特別収入	3,058,700	

	_	_

		\ - - - - - -
区分	科目	令和2年度
行政支出	補助費等	▲ 3,058,700
行政支出	行政特別支出	3,058,700



•補正理由

特別定額給付金給付事業費補助金(給付金本体に係る補助金)634,100千円は、臨時的かつ多額であるため、収入は国(県)支出金等から行政特別収入へ、支出は補助費等から行政特別支出に振替整理するもの。

■ふるさと応援寄附金に係る収入

(単位:千円)

区分	科目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 39,108	▲ 1,462,597	2 ,599,785	▲ 1,603,959	1 ,073,804
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	39,108	1,462,597	2,599,785	1,603,959	1,073,804



					(単位:千円)	
区分	科目	H30年度	R1年度	R2年度	令和3年度	
投資収入	分担金及び負担金・寄附金	▲ 618,489	▲ 678,040	▲ 641,856	▲ 698,688	
行政収入	分担金及び負担金・寄附金	618,489	678,040	641,856	698,688	-

補下理由

ふるさと応援寄附金は経常的な収入と考えている旨の回答を踏まえて、投資収入に計上されている同寄附金収入は行政収入に振替整理するもの。

■ふるさと応援寄附金に係るポイント残高

(単位:千円)

					<u>(早世. 十口/</u>
区分	科目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
実質債務	債務負担行為支出予定額	309,829	0	0	0
実質債務	債務負担行為支出予定額	641,829	772,000	941,188	922,715



(単位:千円)

区分	科目	H30年度	R1年度	R2年度	令和3年度
実質債務	債務負担行為支出予定額	0	0	0	0
実質債務	債務負担行為支出予定額	839,451	807,061	761,814	752,164



• 補正理由

ふるさと納税の返礼が済んでいない先からの請求予定額(ふるさと納税寄附金返礼の特典代ポイント残高)を債務負担行為支 出予定額に計上するもの。

〇財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	3	2.8年	2.6年
実質債務月収倍率(月)	3	6.7月	6.9月
積立金等月収倍率(月)	3	7.8月	7.5月
行政経常収支率(%)	3	19.7%	22.1%